

5 産業用機械器具賃貸業

(1) 概況

福岡県の平成20年における産業用機械器具賃貸業を営む事業所数は317事業所で前年比▲2.8%の減少、従業者数は2,923人で前年比▲10.1%の減少、年間売上高は839億900万円で前年比▲3.4%の減少となりました。

年間売上高をリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は112億3,000万円で前年比▲1.5%の減少、レンタル年間売上高は726億7,800万円で前年比▲3.7%の減少となりました。

また、リース年間契約高は95億4,700万円で前年比▲10.9%の減少となりました。

表1 産業用機械器具賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高
(単位：人、百万円)

区 分	平成19年	平成20年	前年比(%)
事業所数	326	317	▲ 2.8
従業者数	3,250	2,923	▲ 10.1
年間売上高	86,870	83,909	▲ 3.4
1事業所当たり	266	265	▲ 0.4
従業者1人当たり	32	32	0.0
リース年間売上高	11,397	11,230	▲ 1.5
レンタル年間売上高	75,473	72,678	▲ 3.7
リース年間契約高	10,711	9,547	▲ 10.9

表2 産業用機械器具賃貸業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	326	100.0	317	100.0	▲ 9	▲ 2.8
単独事業所	94	28.8	93	29.3	▲ 1	▲ 1.1
本 社	29	8.9	25	7.9	▲ 4	▲ 13.8
支 社	203	62.3	199	62.8	▲ 4	▲ 2.0

表3 産業用機械器具賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	326	100.0	317	100.0	▲ 9	▲ 2.8
会社	313	96.0	302	95.3	▲ 11	▲ 3.5
500万円未満	31	9.5	32	10.1	1	3.2
500万円以上1千万未満	12	3.7	11	3.5	▲ 1	▲ 8.3
1千万円以上5千万未満	122	37.4	111	35.0	▲ 11	▲ 9.0
5千万円以上1億円未満	45	13.8	44	13.9	▲ 1	▲ 2.2
1億円以上10億円未満	54	16.6	47	14.8	▲ 7	▲ 13.0
10億円以上	49	15.0	57	18.0	8	16.3
資本金なし	13	4.0	15	4.7	2	15.4
会社以外の法人・団体	-	-	-	-	-	-
個人経営	13	4.0	15	4.7	2	15.4

(2) 事業所数

平成20年の事業所数は317事業所で、前年に対し9事業所の減少(前年比▲2.8%の減少)となりました。

【従業者別】

事業所数を従業者規模別にみると、「5～9人」規模が124事業所(構成比39.1%)、次いで「10～29人」規模が96事業所(構成比30.3%)、「4人以下」規模が88事業所(構成比27.8%)と、従業者29人以下の事業所が全体のほとんどを占めています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

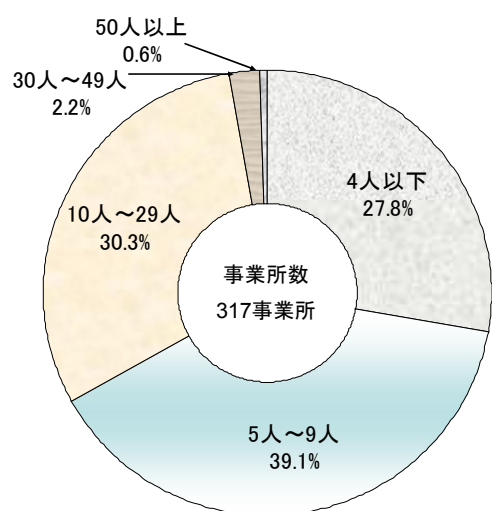


図2 従業者規模別事業所数の増減(対前年)

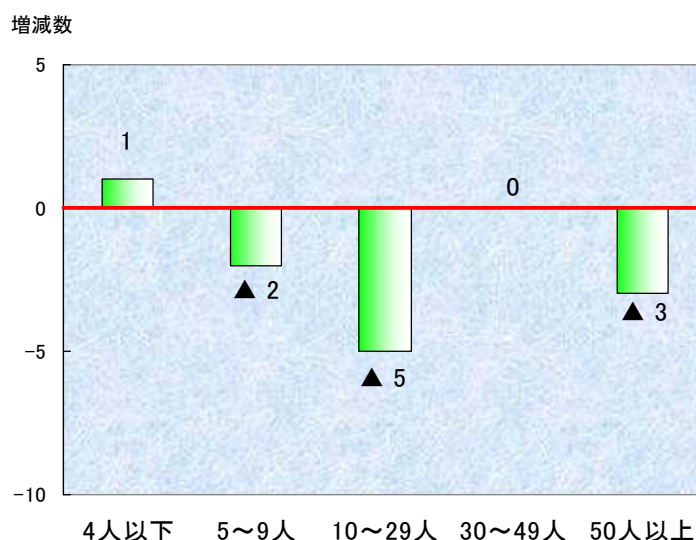


表4 産業用機械器具賃貸業の従業者規模別事業所数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)			
計	326	100.0	317	100.0	▲ 9	▲ 2.8	
従業者規模別	4人以下	87	26.7	88	27.8	▲ 1	▲ 1.1
	5～9人	126	38.7	124	39.1	▲ 2	▲ 1.6
	10～29人	101	31.0	96	30.3	▲ 5	▲ 5.0
	30～49人	7	2.1	7	2.2	0	0.0
	50人以上	5	1.5	2	0.6	▲ 3	▲ 60.0

(3) 従業者数

平成20年の従業者数は2,923人で、前年に対し327人の減少(前年比▲10.1%減)となりました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が2,320人(構成比79.4%)で前年比▲10.1%の減少、「女」が603人(構成比20.6%)で前年比▲10.0%の減少となりました。

図3 男女別従業者数の構成比

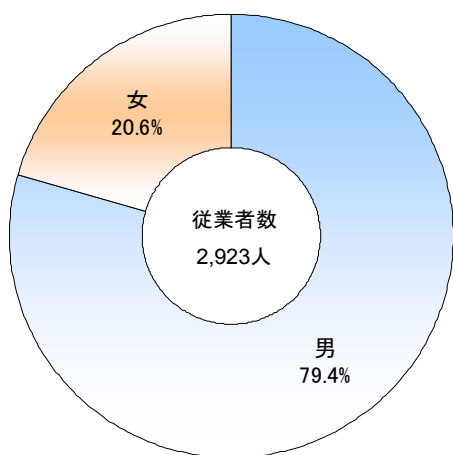


図4 男女別従業者数の増減(対前年)

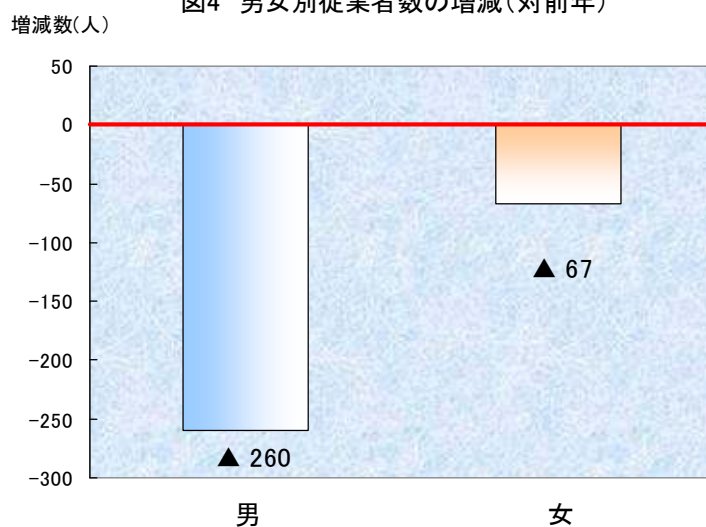


表5 産業用機械器具賃貸業の男女別従業者数

区 分		平成19年		平成20年		増減数 (人)	前年比 (%)
		(人)	(%)	(人)	(%)		
計		3,250	100.0	2,923	100.0	▲ 327	▲ 10.1
男女別	男	2,580	79.4	2,320	79.4	▲ 260	▲ 10.1
	女	670	20.6	603	20.6	▲ 67	▲ 10.0
	うち、別経営の事業所に派遣している人	3	0.1	8	0.3	5	166.7
	男	3	0.1	8	0.3	5	166.7
	女	-	-	-	-	-	-
別経営の事業所から派遣されている人		102	100.0	60	100.0	▲ 42	▲ 41.2
	男	77	75.5	42	70.0	▲ 35	▲ 45.5
	女	25	24.5	18	30.0	▲ 7	▲ 28.0

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が2,641人(構成比90.4%)と全体の約9割を占め、内訳は「正社員、正職員」が2,345人(構成比80.2%)、「パート・アルバイト等」が296人(構成比10.1%)となりました。

また、前年に比べると、「正社員、正職員」(230人の減少、前年比▲8.9%の減少)、「パート・アルバイト等」(33人の減少、前年比▲10.0%の減少)など、多くの形態で減少しました。

別経営の事業所から派遣されている人は60人で、従業者数計に対し、2.1%の割合(外数)になっています。

図5 雇用形態別従業者数の構成比

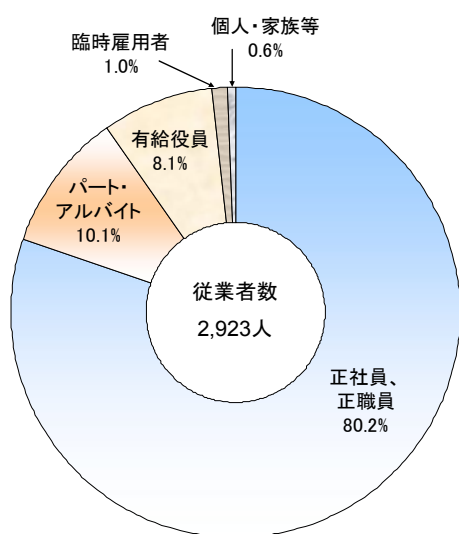


図6 雇用形態別従業者数の増減(対前年)

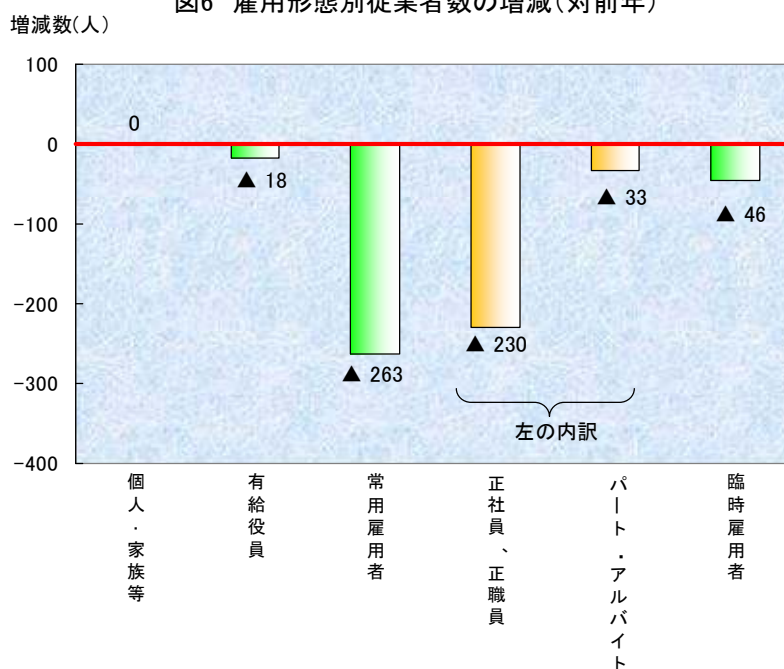


表6 産業用機械器具賃貸業の雇用形態別従業者数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計	3,250	100.0	2,923	100.0	▲ 327	▲ 10.1	
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	18	0.6	18	0.6	0	0.0
	有給役員	254	7.8	236	8.1	▲ 18	▲ 7.1
	常用雇用者	2,904	89.4	2,641	90.4	▲ 263	▲ 9.1
	正社員、正職員	2,575	79.2	2,345	80.2	▲ 230	▲ 8.9
	パート・アルバイト等	329	10.1	296	10.1	▲ 33	▲ 10.0
	臨時雇用者	74	2.3	28	1.0	▲ 46	▲ 62.2
	うち、別経営の事業所に派遣している人	3	0.1	8	0.3	5	166.7

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比
	(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)		
別経営の事業所から派遣されている人	102	3.1	60	2.1	▲ 42	▲ 41.2

【部門別】

事業従事者数を部門別にみると、構成比の最も大きな「管理・営業部門」が1,527人(構成比53.3%)と全体の5割強を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が1,058人(構成比36.9%)となりました。

また、前年に比べると、全ての部門において減少しました。

図7 部門別事業従事者数の構成比

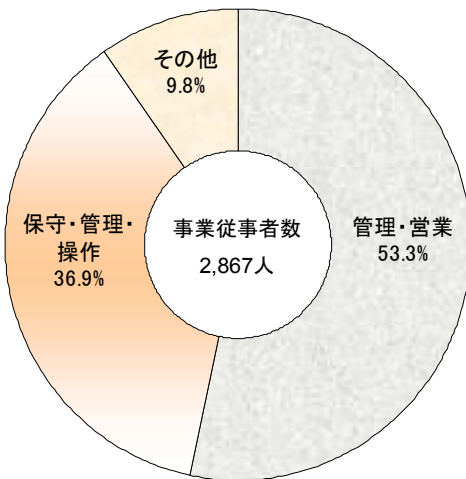


図8 部門別事業従事者数の増減(対前年)

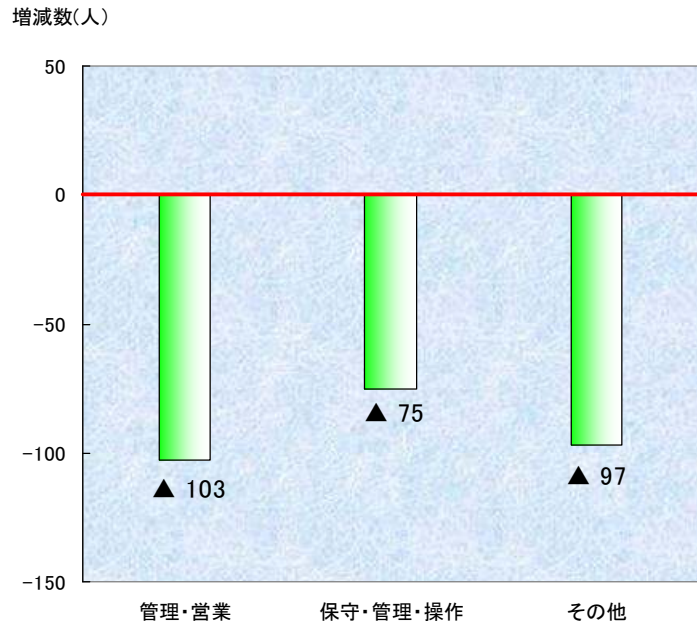


表7 産業用機械器具賃貸業の部門別事業従事者数

区 分		平成19年		平成20年		増減数	前年比
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
計		3,142	100.0	2,867	100.0	▲ 275	▲ 8.8
部門別	管理・営業	1,630	51.9	1,527	53.3	▲ 103	▲ 6.3
	保守・管理・操作	1,133	36.1	1,058	36.9	▲ 75	▲ 6.6
	その他	379	12.1	282	9.8	▲ 97	▲ 25.6

(4) レンタル年間売上高

平成20年のレンタル年間売上高は726億7,800万円で、前年に対し27億9,500万円の減少(前年比▲3.7%の減少)となりました。

【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「土木・建設機械」が569億5,100万円(構成比78.4%)と全体の8割弱を占めています。

また、前年に比べると、「土木・建設機械」(29億7,700万円の減少、前年比▲5.0%の減少)などが減少する一方、「医療用機器」(7億8,900万円の増加、前年比61.3%の増加)及び「その他の産業用機械・設備」(3億9,900万円の増加、前年比8.2%の増加)は増加しました。

図9 物件別レンタル年間売上高の構成比

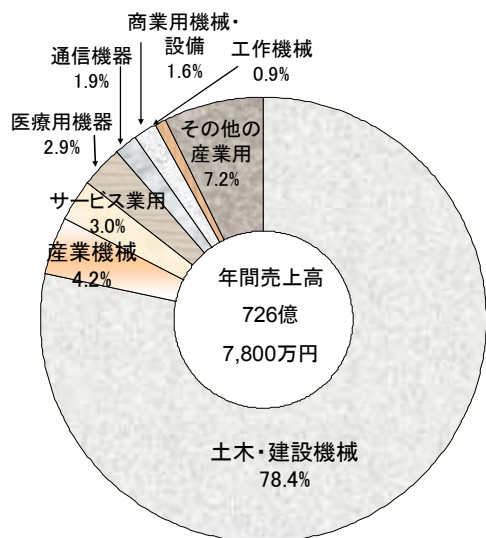


図10 物件別レンタル年間売上高の増減(対前年)

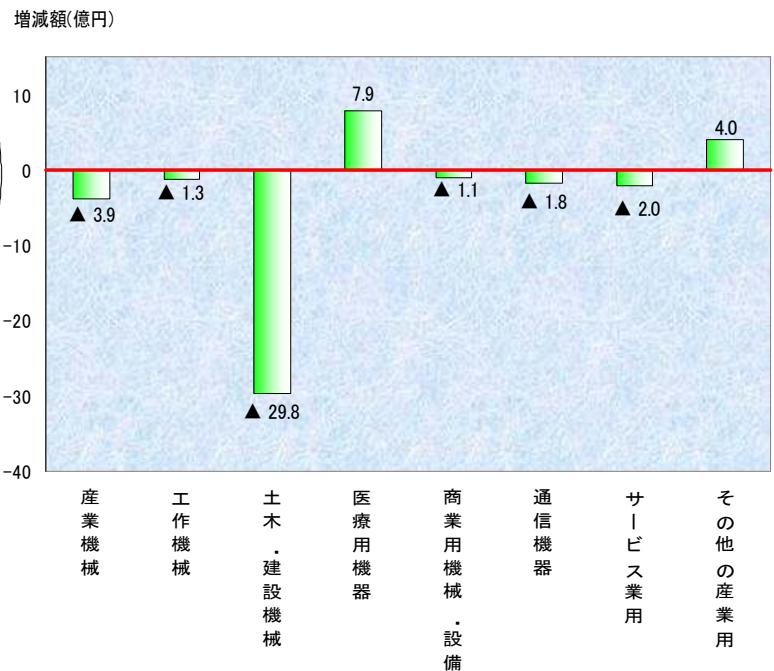


表8 産業用機械器具賃貸業のレンタルの物件別年間売上高

区分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	75,473	100.0	72,678	100.0	▲2,795	▲3.7
産業機械	3,460	4.6	3,075	4.2	▲385	▲11.1
工作機械	771	1.0	642	0.9	▲129	▲16.7
土木・建設機械	59,928	79.4	56,951	78.4	▲2,977	▲5.0
医療用機器	1,287	1.7	2,076	2.9	789	61.3
商業用機械・設備	1,244	1.6	1,136	1.6	▲108	▲8.7
通信機器	1,529	2.0	1,350	1.9	▲179	▲11.7
サービス業用機械・設備	2,413	3.2	2,209	3.0	▲204	▲8.5
その他の産業用機械・設備	4,841	6.4	5,240	7.2	399	8.2

【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「建設業」が545億9,600万円(構成比75.1%)と全体の約4分の3を占めています。

また、前年に比べると、「建設業」(27億4,100万円の減少、前年比▲4.8%の減少)などが減少する一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」(5億4,400万円の増加、前年比140.6%の増加)などは増加しました。

図11 契約先産業別レンタル年間売上高の構成比

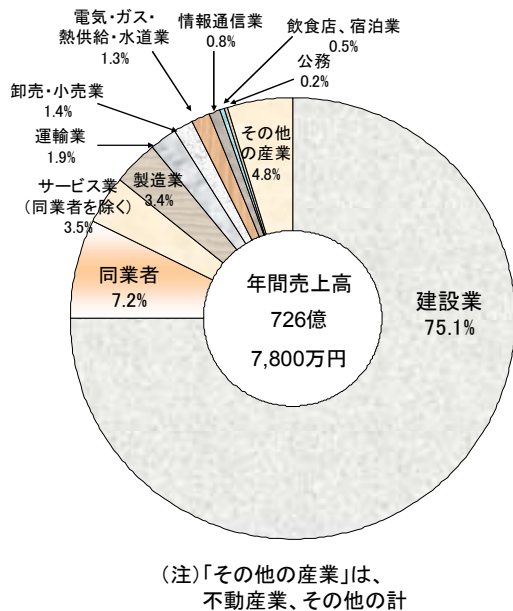


図12 契約先産業別レンタル年間売上高の増減(対前年)

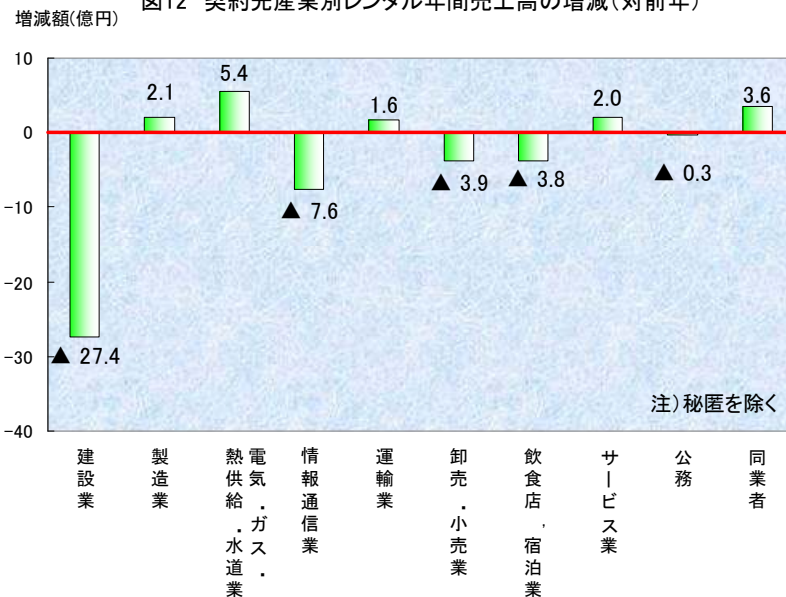


表9 産業用機械器具賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高

区 分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	75,473	100.0	72,678	100.0	▲ 2,795	▲ 3.7
建設業	57,337	76.0	54,596	75.1	▲ 2,741	▲ 4.8
製造業	2,269	3.0	2,475	3.4	206	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	387	0.5	931	1.3	544	140.6
情報通信業	1,350	1.8	589	0.8	▲ 761	▲ 56.4
運輸業	1,183	1.6	1,346	1.9	163	13.8
卸売・小売業	1,417	1.9	1,032	1.4	▲ 385	▲ 27.2
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	X	X	X	X	X	X
飲食店、宿泊業	729	1.0	345	0.5	▲ 384	▲ 52.7
サービス業 (同業者を除く)	2,362	3.1	2,560	3.5	198	8.4
公務	143	0.2	112	0.2	▲ 31	▲ 21.7
同業者	4,861	6.4	5,216	7.2	355	7.3
その他	X	X	X	X	X	X

(5) リース年間契約件数及び年間契約高

平成20年のリース年間契約件数は1万405件で、前年に対し1,777件の増加(前年比20.6%の増加)となりました。

【契約期間別】

リース年間契約件数を契約期間別にみると、「1年を超え3年未満」が4,189件(構成比40.3%)、「3年以上5年未満」が1,460件(構成比14.0%)、「5年以上」が4,756件(構成比45.7%)となりました。

また、前年に比べると、「1年を超え3年未満」(前年比▲23.4%の減少)が減少する一方、「3年以上5年未満」(前年比168.9%の増加)及び「5年以上」(前年比82.0%の増加)が増加しています。

図13 契約期間別リース年間契約件数の構成比

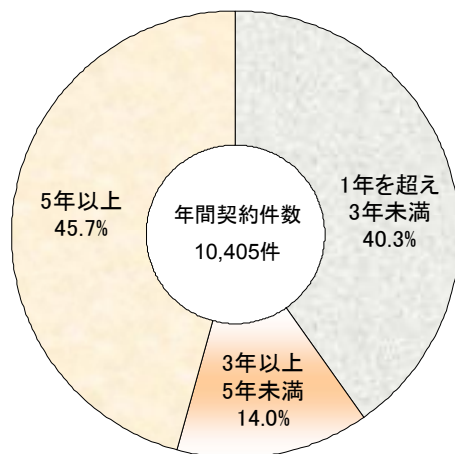


図14 契約期間別リース年間契約件数の増減(対前年)

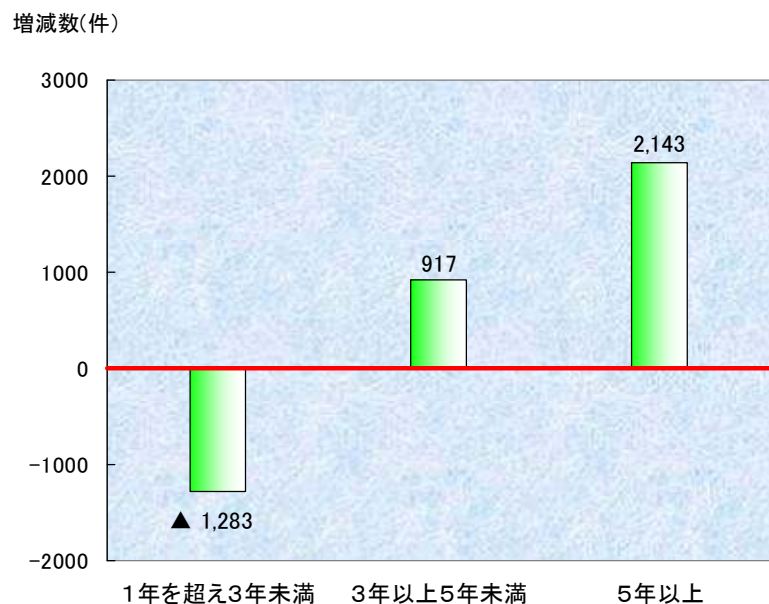


表10 産業用機械器具賃貸業のリースの契約期間別年間契約件数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比
	(件)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)		
計	8,628	100.0	10,405	100.0	1,777	20.6
1年を超え3年未満	5,472	63.4	4,189	40.3	▲1,283	▲23.4
3年以上5年未満	543	6.3	1,460	14.0	▲917	168.9
5年以上	2,613	30.3	4,756	45.7	2,143	82.0

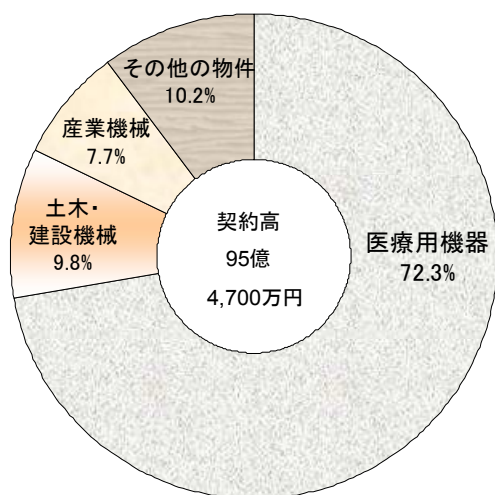
平成20年のリース年間契約高は95億4,700万円で、前年に対し11億6,400万円の減少(前年比▲10.9%減)となりました。

【物件別】

リース年間契約高を物件別にみると、構成比の最も大きな「医療用機器」が69億200万円(構成比72.3%)と全体の7割強を占めています。

また、前年に比べると、「医療用機器」(9億5,000万円の減少、前年比▲12.1%の減少)及び「土木・建設機械」(3億3,900万円の減少、前年比▲26.6%の減少)が減少する一方、「産業機械」(4億2,600万円の増加、前年比138.8%の増加)が増加しました。

図15 物件別リース年間契約高の構成比



(注)「その他の物件」は、商業用機械・設備、サービス業用機械・設備、その他の産業用機械・設備の計

図16 物件別リース年間契約高の増減(対前年)

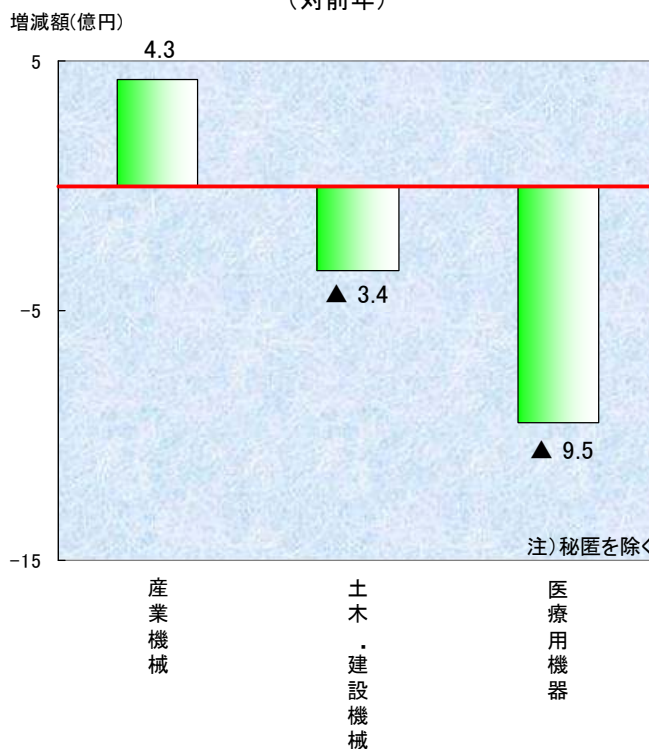


表 1 1 産業用機械器具賃貸業のリースの物件別年間契約高

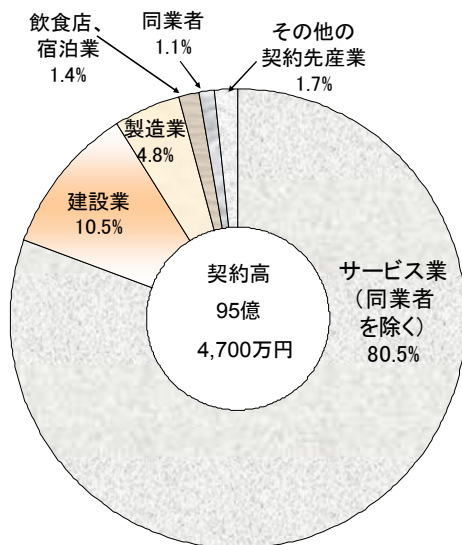
区 分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	10,711	100.0	9,547	100.0	▲1,164	▲10.9
産業機械	307	2.9	733	7.7	426	138.8
工作機械	-	-	-	-	-	-
土木・建設機械	1,275	11.9	936	9.8	▲339	▲26.6
医療用機器	7,852	73.3	6,902	72.3	▲950	▲12.1
商業用機械・設備	183	1.7	X	X	X	X
通信機器	-	-	-	-	-	-
サービス業用機械・設備	643	6.0	X	X	X	X
その他の産業用機械・設備	451	4.2	X	X	X	X

【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「サービス業(同業者を除く)」が76億8,800万円(構成比80.5%)、次いで「建設業」が10億400万円(構成比10.5%)で、この2業種で全体の9割強を占めています。

また、前年に比べると、「建設業」(1億6,900万円の減少、前年比▲14.4%の減少)などが減少する一方、「サービス業(同業者を除く)」(1,100万円の増加、前年比0.1%の増加)などは増加しました。

図17 契約先産業別リース年間契約高の構成比



(注)「その他の契約先産業」は、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の計

図18 契約先産業別リース年間契約高の増減(対前年)

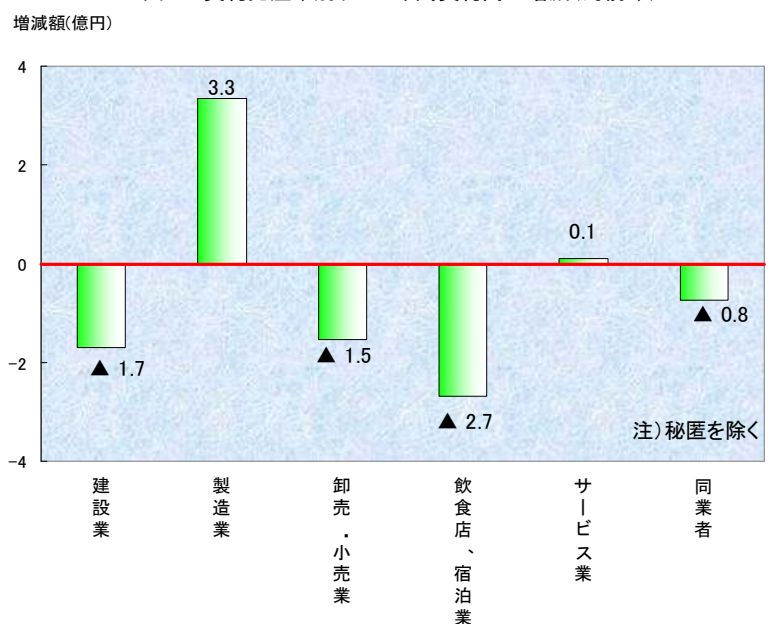


表12 産業用機械器具賃貸業のリースの契約先産業別年間契約高

区 分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	10,711	100.0	9,547	100.0	▲ 1,164	▲ 10.9
建設業	1,173	11.0	1,004	10.5	▲ 169	▲ 14.4
製造業	123	1.1	457	4.8	334	271.5
電気・ガス・熱供給・水道業	106	1.0	X	X	X	X
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業	X	X	-	-	X	X
卸売・小売業	153	1.4	-	-	▲ 153	▲ 100.0
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	403	3.8	135	1.4	▲ 268	▲ 66.5
サービス業(同業者を除く)	7,677	71.7	7,688	80.5	11	0.1
公務	-	-	-	-	-	-
同業者	176	1.6	101	1.1	▲ 75	▲ 42.6
その他	X	X	X	X	X	X

(6) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、北海道が404事業所、次いで東京、福岡(317事業所)、大阪、埼玉の順となっており、この上位5県で全国の3割弱を占めています。

事業従事者数を都道府県別にみると、東京が5,636人と全国の1割弱を占め、次いで大阪、愛知、北海道、千葉の順となっており、この上位5県で全国の3分の1強を占めています。福岡は2,867人と全国の4.9%を占め、全国8位となっています。

レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡は726億7,800万円と全国の4.9%を占め、全国7位となっています。

リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡は95億4,700万円と全国の8.9%を占め、全国2位となっています。

図19 事業所数の構成比

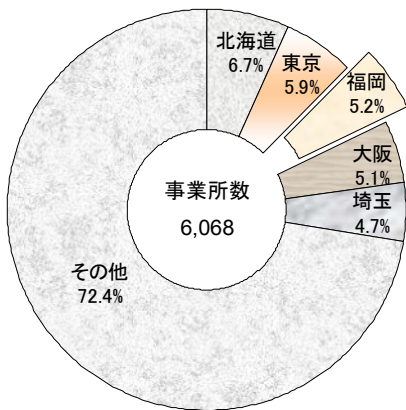


図20 事業従事者数の構成比

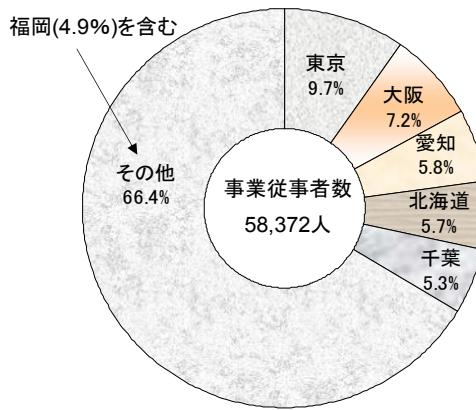


図21 レンタル年間売上高の構成比

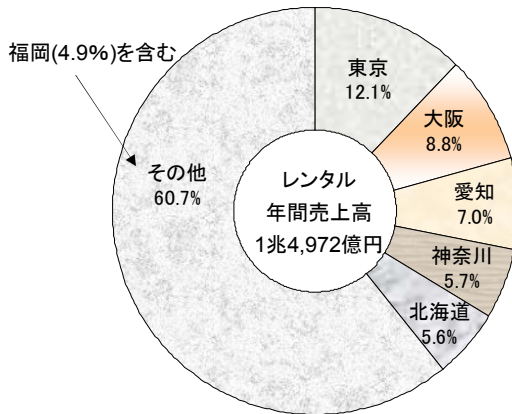


図22 リース年間契約高の構成比

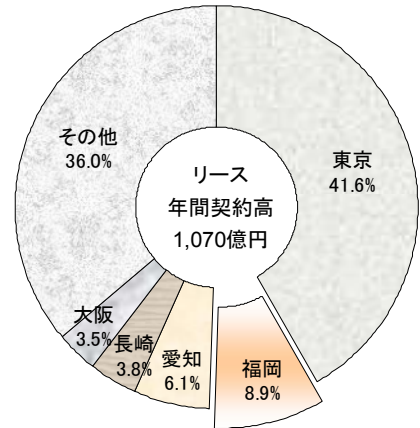


表13 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	事業従事者数(人)	レンタル年間売上高(百万円)	リース年間契約高(百万円)
	全国計 6,068 (100.0%)	全国計 58,372 (100.0%)	全国計 1,497,220 (100.0%)	全国計 107,049 (100.0%)
1	北海道 404 (6.7%)	東京 5,636 (9.7%)	東京 181,056 (12.1%)	東京 44,482 (41.6%)
2	東京 357 (5.9%)	大阪 4,216 (7.2%)	大阪 132,218 (8.8%)	福岡 9,547 (8.9%)
3	福岡 317 (5.2%)	愛知 3,363 (5.8%)	愛知 105,401 (7.0%)	愛知 6,582 (6.1%)
4	大阪 307 (5.1%)	北海道 3,300 (5.7%)	神奈川 84,900 (5.7%)	長崎 4,109 (3.8%)
5	埼玉 287 (4.7%)	千葉 3,110 (5.3%)	北海道 84,127 (5.6%)	大阪 3,757 (3.5%)
		8位福岡 2,867 (4.9%)	7位福岡 72,678 (4.9%)	

※()内の数値は、構成比を示しています。